
第七次守谷市行政改革実施計画

(後期計画：平成31年度～33年度)



平成31年3月制定

茨城県 守谷市

第七次守谷市行政改革実施計画（後期計画）

1 行政改革実施計画（後期計画）について

平成 28 年度から平成 30 年度までの「実施計画（前期計画）」では、「第七次守谷市行政改革大綱」で示された「推進項目」の具体的な取組を「実施事業」として設定し、総合的かつ計画的に推進してきました。

前期計画開始から 3 年が経過し、その間、推進項目に掲げた「財政マネジメントの強化」、「公有財産の適正管理」等が進んでいく一方で、今後も限られた経営資源（人材・財源・施設・情報など）を効率的・効果的に活用し、社会情勢の変化に応じた行政改革を推進する必要があります。

それらを勘案し、これまでの前期計画の達成状況を踏まえて、今後更なる推進が必要となる事業に取り組むため、平成 31 年度から平成 33 年度までの実施事業を設定した後期計画を策定します。

2 計画期間

計画の実施期間は、大綱の取組期間である平成 28 年度から平成 33 年度の 6 年を前後期に分けた 3 年間ずつとします。

前期計画：平成 28 年度から平成 30 年度

後期計画：平成 31 年度から平成 33 年度

3 進捗管理

行政改革担当課が実施担当課とヒアリングを行うなどして、進捗状況を管理していきます。行政改革を着実に実行していくためには、PDCA サイクルによる継続的な見直しが必要であるため、毎年度の取組状況について点検・評価を行い、次年度以降の計画を見直していきます。

また、進捗状況は、行政改革推進委員会に定期的に報告するものとします。

4 進捗状況の公表

毎年度、行政改革実施計画の進捗状況を公表します。

第七次守谷市行政改革実施計画【前期】 達成状況一覧

推進項目		実施事業		達成率	主担当課
1	地域・市民との協働による行政運営	1-1	地域包括ケアシステムづくりの推進	30%	介護福祉課
2	効率的な行政サービスの提供	2-1	自治体情報システムのクラウド化の拡大による行政サービスの効率化	100%	企画課
		2-2	マイナンバー独自利用の拡大による利便性の向上	70%	企画課
		2-3	総合計画における実施計画の機能強化による行政課題への対応	70%	企画課
3	民間活力の活用と適正化	3-1	窓口業務のアウトソーシング	50%	企画課
		3-2	民間委託の総点検	40%	企画課
4	財政マネジメントの強化	4-1	統一的な基準による地方公会計の整備促進	100%	財政課
		4-2	中長期経営計画の策定(上水道)	100%	上下水道課
5	公有財産の適正管理	5-1	公共施設等の適正管理の推進	100%	財政課
6	人材育成と組織マネジメントの強化	6-1	ワーク・ライフ・バランスの推進	90%	総務課
		6-2	女性の活躍の推進	60%	総務課

第七次守谷市行政改革実施計画【後期】 実施事業一覧

推進項目		実施事業	主担当課
1	地域・市民との協働による行政運営	地域主導・市民主導のまちづくりの推進	市民協働推進課
2	効率的な行政サービスの提供	行政評価の見直しによるマネジメントサイクルの確立	企画課
3	民間活力の活用と適正化	働き方改革の推進	総務課
4	財政マネジメントの強化	行政評価の見直しによるマネジメントサイクルの確立【再掲】	企画課
5	公有財産の適正管理	前期計画にて完了	
6	人材育成と組織マネジメントの強化	働き方改革の推進【再掲】	総務課

【推進項目 1】

「地域包括ケアシステムづくりの推進」を「地域主導・市民主導のまちづくりの推進」に変更して実施します。

【推進項目 2・4】

「総合計画における実施計画の機能強化による行政課題への対応」を「行政評価の見直しによるマネジメントサイクルの確立」に変更して実施します。

【推進項目 3・6】

「窓口業務のアウトソーシング」, 「民間委託の総点検」, 「ワーク・ライフ・バランスの推進」, 「女性の活躍の推進」を統合し, 「働き方改革の推進」として実施します。

【推進項目 5】

前期計画で完了しました。

推進項目	01 地域・市民との協働による行政運営	実施事業	地域主導・市民主導のまちづくりの推進	主担当課	市民協働推進課
-------------	---------------------	-------------	--------------------	-------------	---------

現状と課題	<p>守谷市においても、十数年後には人口が減少に転じることが推計されており、将来、様々な課題が懸念されている。特に、将来、懸念される大きな課題は、社会情勢の変化による「地域コミュニティの担い手不足」、生産年齢人口の減少による税収の減、市内の公共施設が更新の時期を迎えることからの「財政状況の悪化」である。さらに、市全域ではなく、市内各地域に視点を向けると、地域の人口規模・年齢構成が大きく異なることから、地域における課題も様々であり、求められる行政サービスも多種多様であることが推測される。このようなことから、市内全域を見渡した画一的な行政運営は、無駄を生むとともに、近い将来には困難な状況になる。</p>
--------------	---

改革の目的・期待する効果	<p>将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために、画一的な「行政主導のまちづくり」から「地域主導・市民主導のまちづくり」に行政運営を転換していく必要がある。この「地域主導・市民主導のまちづくり」を推し進める組織として各地区に「まちづくり協議会」の設立を目指す。「まちづくり協議会」が、各地区の特性にあった「まちづくり」、オーダーメイドの「まちづくり」を進めることで、地域の活性化、地域の課題解決といった効果が期待できる。</p> <p>また、「まちづくり協議会」を通じて各地区のニーズにベストマッチした予算を確保することにより、限られた予算の中で行政運営の効率性や効果を高めることができる。</p>
---------------------	---

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり協議会」の活動に対する支援（財政支援、人的支援、活動拠点の支援） ・既存補助金、助成金等の統合 ・各「まちづくり協議会」が定める方針や計画、活動を行政運営へ反映できるかの検討
-------------	--

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の活性化及び課題解決による市民暮らし満足度の向上 ・行政運営の無駄を省き効率性の向上
-------------	---

年次計画	実施項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	各支援制度・事業提案制度の構築		▶					
	既存補助金・助成金の統合（地域福祉活動助成金・地区敬老行事助成金等）		▶					
	各支援制度・事業提案制度の実施					▶		
	各支援制度・事業提案制度の検証					▶		
	地域主導・市民主導のまちづくりの進捗状況確認						▶	

備考	[関係課等] 社会福祉課/介護福祉課/社会福祉協議会
-----------	----------------------------

推進項目	02 効率的な行政サービスの提供 04 財政マネジメントの強化	実施事業	行政評価の見直しによるマネジメントサイクルの確立	主担当課	企画課
-------------	------------------------------------	-------------	--------------------------	-------------	-----

現状と課題	<p>守谷市においても、十数年後には人口は減少に転じることが推計されており、税収減による財政状況の悪化が懸念されている。しかし行政に求められるサービスは年々複雑化・多様化しており、限られた財源での対応が必要となる。</p> <p>平成29年度からシステムの改修や行政評価に中間評価を導入するなど、行政評価と予算編成の連動を試みているが、まだ予算編成の際に、行政評価の結果を十分に意識できていない。また、各課において通常業務に加え、行政改革実施計画、外部評価、行政評価（中間評価・事後評価）、重点事務事業、議会による事業仕分け、各種フォローアップ等、複数の進行管理や評価を実施していることから、職員の負担が大きく、集中して管理・評価を行えていない。</p>
--------------	---

改革の目的・期待する効果	<p>限られた財源を有効活用するために行政評価を徹底することで、継続的な業務改善の意識付けやコスト意識をもった執行管理及び予算編成が行えるようになり、最小限の予算で最大限の効果を見出す。</p> <p>複数の評価の絞り込みをすることで同一事業の重複評価を無くすなど職員の事務を軽減しつつ、優先度の高い重点施策の評価を集中的に行える。</p>
---------------------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員（管理職）向け研修の実施による、マネジメントシートの記載方法及びPDCAサイクルの意識付け ・異なるPDCAサイクルに対応した行政評価システムの検討・導入（1箇月、四半期、半年、1年間等） ・各種評価の見直しによる、評価対象事業の重点化（評価対象外事業についても課内管理は継続）
-------------	--

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントサイクルの確立
-------------	--

年次計画	実施項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	新たな行政評価システムを活用した予算編成	システム導入	予算編成への展開	行政評価を活用した予算編成・検証・見直し			
	職員（管理職）向け研修の実施				▶ ▶	▶ ▶ ▶	▶ ▶ ▶
	行政評価対象事業の絞り込み				▶	▶	▶
	各種評価の見直し				▶	▶	▶

備考	<p>〔関連課〕 全課</p> <p>〔関連通知等〕 守谷市総合計画進行管理要綱</p>
-----------	--

推進項目	03 民間活力の活用と適正化 06 人材育成と組織マネジメントの強化	実施事業	働き方改革の推進	主担当課	総務課
-------------	---------------------------------------	-------------	----------	-------------	-----

現状と課題	行政需要の拡大や新たな行政課題への対応、国・県からの権限移譲など、各職員の業務量が増え続けていく状況の中で、職員の時間外勤務（残業）が増加傾向にあり、職員の健康保持や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するため、業務全体の見直しを実施し、仕事と家庭（子育てや介護など）の両立を可能とする職場環境を整備する必要がある。また、管理的地位にある職員に占める女性の割合が低い状況であること。
--------------	--

改革の目的・期待する効果	住民に身近な行政主体として社会保障、子育て支援、教育、社会資本整備など多様化し増大するニーズに的確に対応することが求められていることにより、各職員の業務量が年々増加してきているため、全庁的な業務量の調査・可視化を行い、業務効率化や人員配置の最適化を図っていく。 職員のワーク・ライフ・バランスを実現することにより、仕事と家庭（子育てや介護など）の両立を可能とする職場環境を整備し、女性管理職をより多く登用し、多様な観点での事業運営が期待できることから、女性職員の管理職昇格意欲の向上を図る。
---------------------	--

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を生かすため、役所内の全業務において可視化し、事業の最適化・見直しを推進していく。 ・職員が行わなければならない業務量を減らしていくため、ICTの活用や民間委託、また、平成32年度より開始する会計年度任用職員制度の活用と必要とされる正職員を確保する。 ・平成31年度中には第2期特定事業主行動計画（平成32年度～平成37年度）を策定する。
-------------	---

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所全体の業務プロセスの調査・可視化を実施し、人員配置の適正化を図る ・年間1人当たりの平均時間外勤務時間の縮減【時間外勤務縮減に向けた取組方針の実施】 ・AIやRPAなどのICT技術を活用した業務効率化の推進 ・市役所全体の管理職に占める女性職員の割合の向上
-------------	---

年次計画	実施項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	業務プロセスの調査・可視化				計画策定・検討	実施	実施
	時間外勤務縮減に向けた取組方針の実施				取組	取組	取組
	業務改善のためのICT技術の活用（AI・RPA等）				検討	導入・検証	利用・検証
	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進				取組・計画策定	取組	取組

備考	<p>[関連課] 全課</p> <p>「業務プロセスの調査・可視化」について平成34年度に検証を行う</p> <p>「業務改善のためのICT技術の活用（AI/RPA等）」について、平成34年度に前期の検証を実施し後期導入計画を策定する</p>
-----------	---